

# 産業構造の変化と職業指導の在り方

岡田一範\*

## 1. はじめに

現在の日本はSociety5.0時代の到来、働き方改革の推進、在宅勤務の推奨など、これまでとは異なった働き方へと変化していく過渡期と位置づけることができる。これからの社会においては、IoT、ロボット、人工知能、ビッグデータ等の最新技術を活用することで、新たな価値を創造し、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供できる世の中が到来すると予測される。社会環境の変化は求められる人材像の変化をもたらしていくことから、学校では初等中等教育、高等教育と段階に応じた様々な教育を施し、時代に適応できる人材を育成しなければならない。

このような時代の中、教員免許制度も変化し、2019年度からは教育職員免許法等の教育関係法規も大きく改定され、大学の教職課程において再課程認定が行われた。教員免許を取得するためには教職課程の認定を受けている大学の課程で「教育職員免許法」に基づき、「教科に関する科目」20単位以上、「教職に関する科目」23単位以上、「教科または教職に関する科目」16単位以上の合計59単位以上を取得し、学士の学位を取得することが必要であり、必修科目である「進路指導の理論及び方法」は中学校から高校教員までを通して「進路指導の理論及び方法（キャリア教育に関する基礎的な事項を含む）」と改定され、キャリア教育が教員養成に必要な内容として明記された。

この制度面の変化からも分かるように、これからの時代においては若年層の段階から将来を見据えて働き方、職業、進路、生き方といったキャリア教育が重要性を増してくる。ただ、現状の高校進学率が約99%となり、特に普通科高校への進学率の高さを見ていくと中学校段階における職業教育や進路指導は進学指導が中心になると考えられ、高校においても似たような現象が見受けられる。文科省の学校基本調査によれば、令和2年3月における高校卒業者の進路状況は以下に示す通りである。

図表1 高校卒業後の進路状況（令和2年3月）

	卒業生数	進学者	進学率	就職者	就職率	それ以外	不詳・死亡の者
全体	1,037,284	803,993	77.5%	184,842	17.8%	48,147	302
商業科	61,605	33,324	54.1%	26,838	43.6%	1,413	30

（出所：文部科学省「学校基本調査」をもとに筆者作成）

図表1に示すように、高校卒業後にそのまま就職する生徒数は全体で約18%、職業学科である商業高校でも約43%となっている。経済成長による豊かな社会へ移行したことが大学等高等教育機関への進学率上昇へとつながり、学歴水準が上昇している。学歴水準の上昇は、職業選択、賃金等の面での優位性を生み出し、社会的に認知されることで、中学生、高校生のような若年層は「大学卒業」といった学歴の取得を目指して、初等中等教育ではその後の進学における優位性、選択肢の幅を考慮して普通科で学ぶことを重視するようになった結果、現代における普通科への進学率は70%を超えるようになったのである。図表1に示したように、商業高校でも進学率が就職率を上回っているのは、従来は高卒者の職だったものに上位

\* 東海学園大学経営学部

の学歴の者が就く「学歴代替雇用」<sup>1</sup>の傾向が強まったことが強く影響している。

高等教育機関への進学率が高くなる中で、高等学校における職業指導はどのように推進すべきなのだろうか。進学する場合においても、高等教育機関卒業後の進路を考慮した上で進路指導を施していかなければならないが、現代の職業や、労働者の職業観が多様化しており進路指導は簡単ではない。先行きが不透明な時代でもあり、就職に対する選択肢が増えていく中でも、教育をする立場においては職業および国内の産業構造に対する理解を深めることが重要であると考え。本稿では職業について再考し、「職業指導」、「進路指導」に関しての概念整理を行うことに加えて、日本の産業構造の変化が職業教育に与える影響について考察する。

## 2. 職業と産業の種類

まずは、職業という用語が持つ意味から確認することにする。職業とは「職」と「業」という語が合成されたものである。「職」とは3つの意味を持つ。1つ目は官職の職であり、これは王や国家に属する役人として庶民を指導・監督する公人としての務めを示している。2つ目は公職の職であり、職分の職を表し、共同体あるいは身分的な社会の一員として全体の成員のために果たさなければならない役割を意味している。3つ目は職務の職であり、天職の職を表し、神の子としての人間が神によって与えられた生来の才能を生かして実を捧げるということを意味している。従って、「職」の本来の意味は個人が社会全体に対して、あるいは権威者に対して負わねばならない連帯的仕事の総称である。一方、「業」とは庶民の私的な仕事、つまり生活のための仕事である民業、稼業、生業の「業」であり、生きるためには避けることのできない仕事を意味している（伊藤2018）。人は誰もがその得意とすることや才能を持っており、それを実社会の中で生かすことで賃金を得る活動が職業と言える。つまり、職業とは個人が従事する仕事を指すのである。

しかしながら、現代の社会において①天賦の才能、②才能を生かした職務の遂行、③報酬を得る、という三要素のバランスが取れた職業に従事している人は決して多くないと思われる。E.H.シャインが提唱した「4つの人間モデル」(E.H.Shein 1991)に示されるように、本来であれば自己実現モデルのような職業に従事したいと考えていたとしても、生活の糧を得るために経済人モデルのような職業に従事しなければならず、職業の「職」よりも「業」を重視せざるを得ない現実がある。職業選択においては三要素のどれが欠けても成り立たず、バランスを取りながら人は職業選択をしているのである。

現在の日本では約3万種類の職業があると言われているが、「10年後に消える職業、残る職業」に表されるように、職業は常に変化している。ただ、職業が変化している中でも統計的な把握をするために、日本の職業分類の体系は総務省統計局による日本標準職業分類と、厚生労働省による労働省編職業分類の2つがある。2009年に改訂された日本標準職業分類では以下のように分類されている。これは個人が従事している職業をその類似性の高いものに分類し配列したものである。

1. 個人が従事する仕事の形態
2. その仕事を遂行するのに必要な知識、技能の程度
3. その仕事に必要な財貨や提供されるサービスの種類
4. その仕事に私用する材料や道具、機械器具、設備などの種類
5. その仕事に従事する場所
6. その仕事を行う組織の中で個人が果たす役割

これに基づき、図表2に示す12の大分類、74の中分類、329の小分類へと分類しているが、全ての職業

が網羅されているわけではない。約3万種類の職業を329に整理する以上、統計調査上の便宜性のために一定の枠内におさめる必要があり、若干の違和感は否めない。つまり、この職業分類は過去の一定期間における分類区分であるがゆえに、時代で変化する職業を統計的に処理することが難しくなる。

図表2 日本標準職業分類（大分類 2009年基準）

大分類	中分類	小分類
A. 管理的職業従事者	4	10
B. 専門的・技術的職業従事者	20	91
C. 事務従事者	7	26
D. 販売従事者	3	19
E. サービス職業従事者	8	32
F. 保安職業従事者	3	11
G. 農林漁業従事者	3	12
H. 生産工程従事者	11	69
I. 輸送・機械運転従事者	5	22
J. 建設・採掘従事者	5	22
K. 運搬・清掃・包装等従事者	4	14
L. 分類不能の職業	1	1
12	74	329

（出所：「日本標準職業分類」（2009年基準）をもとに筆者作成）

職業と混同される用語に「産業」がある。産業とは事業所などにおいて行われる経済活動を生産物の種類、設備、技術、商品等で区分し、体系化したものである。従って産業は組織の分類を示したものとなる。職業が変化すると同様に、産業構造も時代の流れの中で変化している。産業構造とは経済学用語の一つであり、国家において国民経済や産業の比重や仕組みや関係を表すものである。つまり国民経済内の各産業の構成比率と理解することができる。つまり、生産物の種類、設備、技術、原材料、商品等に注目して区分し、それを体系的に区分したものである。営利企業だけでなく、教育、公務、医療などの非営利的な活動も含まれている。この最も基礎的な分析は、A・フィッシャーやC・クラークが使い始めた第1次産業、第2次産業、第3次産業という大部門分類があることは周知の通りである。その大部門分類をさらに細かく分けたものに小分類がある。大部門分類にしても小分類にしても経年変化を追うことで、一定の構成比率が見られ、その比率によって一国の産業の特徴や発展水準を知ることができる。つまり、産業構造は社会変化を分析する上での骨格体系と捉えることができる。

産業は成長・発展・成熟というライフサイクルを描いて成長するにつれて、産業構造もまた変化する。新しい産業が急速に発展、成長するにつれて、既存産業の成長度は鈍化し、やがては衰退、消滅し、その結果、産業構造が変化するのである。日本では1940年代から50年代にかけて石炭業界が隆盛を誇ったが、1960年代になり日本のエネルギー源が石炭から石油へと急速に転換が進んだ結果、全国の鉱山は次々と廃鉱になり、石炭会社は廃業や業態転換を迫られ、その社員にも転職者や失業者が相次いだ。その石油業界も現在では世界的な再生可能エネルギーへの転換や、国内石油需要の減少を受けて合併が続いている。一般論ではあるが、成熟期や衰退期にある産業の市場規模が今後、拡大する可能性は決して高くない。一方、成長期の産業は市場の拡大を見込むことができるので、業績の順調な上昇が期待できる。ただ、成熟期にある産業にある企業には設立からの歴史が深い企業も多く、職場環境の整備が行き届いていたり、高い技術力を有していたり、社会や顧客からの信頼が厚かったりと、成長期の産業にはない信頼と実績を有していることもある。このように産業構造の変化を把握することは学生や生徒のキャリア支援、就職支援をする上で重要な知識となる。

図表3に示すように現在の日本においては第1次産業などの分類を基にしながら、日本標準産業分類により大分類が20種、中分類が99種、小分類が529項目、細分類が1455に分けられている。

図表3 日本標準産業分類 大分類

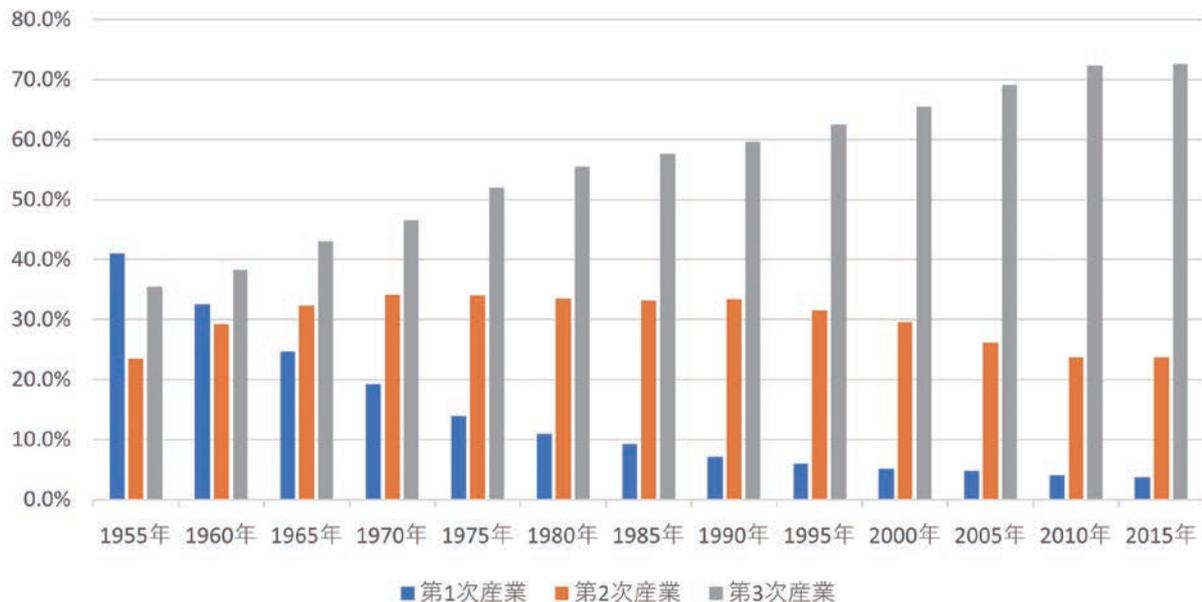
- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| A 農業、林業         | K 不動産業、物品賃貸業        |
| B 漁業            | L 学術研究、専門・技術サービス業   |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業  | M 宿泊業、飲食サービス業       |
| D 建設業           | N 生活関連サービス業、娯楽業     |
| E 製造業           | O 教育、学習支援業          |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | P 医療、福祉             |
| G 情報通信業         | Q 複合サービス業           |
| H 運輸業、郵便業       | R サービス業（他に分類されないもの） |
| I 卸売業、小売業       | S 公務（他に分類されるものを除く）  |
| J 金融業、保険業       | T 分類不能の産業           |

（出所：「日本標準産業分類」（2008年基準））

現在では上記に示したA～Tの13の大分類であるが、この分類となったのは2008年の調査からである。1965年の調査まではI～XIIIという数字表記であったり、1950年の調査ではI～IXの9つの分類であったり、2000年までは卸売・小売・飲食業という分類であったりと、この大分類も時代とともに変化している。従って次章では、日本における産業構造の変化について明らかにする。

### 3. 日本における産業構造の変化

図表4 産業別就業者構成比の推移



（出所：「国勢調査」）

図表4は戦後の日本における産業従事者数の推移を表している。日本で初めて国勢調査が実施された1920年は農林水産業従事者および類似職業従事者で55%を占めていたことから、第1次産業が中心の産業構造であった。ただ、この調査が実施された時点では産業分類と職業分類があいまいであり、双方が統一した指標で実施されるようになったのは1950年代からである。従って本稿では1950年代以降の産業構造の変化を追っていきたい。ただ、2010年（平成22年）の集計から新しい分類区分が用いられたことを受け、1995年（平成7年）の国勢調査においては遡及集計しなく、産業別就業者の正確な数値をとること

はできていないが、全体的な傾向は掴むことができると考える。戦前から1950年代までは第1次産業が多数を占め、手間と暇のかかる「労働集約型産業」から、1960年代後半から1980年代中期の第2次産業である工業を中心とした職業従事者が増加した時代を経て、1980年代後期から今日に至る情報化・省力化・合理化の進化した「知識集約型産業」へと変化し、それが第3次産業への従事者の急激な増加を表している(伊藤2018)。

日本の産業構造が大きく変化するのが第二次世界大戦後からである。第二次世界大戦後の戦後復興期における国策は大量生産体制の確立のため、生産面での復興を実現することが優先され、第1次産業中心の産業構造から第2次産業である、工業中心の産業構造へと変化していく。1950年に勃発した朝鮮戦争によって日本は在朝鮮アメリカ軍、在日アメリカ軍から物資やサービスの発注を受けたことで、敗戦によって中断されていたアメリカ式の大量生産技術を学ぶことができた。このことがきっかけとなり、戦前の乏しい日本式の大量生産体制から脱却し、再び「モノづくりの国」としての羽ばたく上で重要な技術やノウハウ、それに加えて多くの雇用や外貨も手に入れることができた。

アメリカの生産体制技術を導入し、モノづくりの国として復活した日本は戦後の1945年からの15年間で第一次高度経済成長期(設備投資主導型)に突入する。神武景気(1954年～57年)からオリンピック景気(1962年～64年)の時代に代表される第一次高度経済成長期の特徴は、戦後の復興や発展のために行われた重化学工業の発展である。それを可能にした背景には民間設備投資があり、新たな需要を生み出したのである。加えて1964年の東京オリンピック開催にあたってのインフラ整備の一環として、東名高速道路開通(東京～小牧間)、東海道新幹線開通(東京～新大阪)、東京タワー建設などの積極的な公共事業が行われた。これらの技術革新により市場は活性化したが、労働力不足の問題がもたらされ、九州などからの中学生や高校生の集団就職で補った。このように戦後復興期の中で日本は工業化を推し進めたことで第2次産業中心の産業構造へと変化していくが、バブル期にかけて第3次産業中心の産業構造へと変化していく。

バブル期における産業は情報機器の普及が大きなテーマであり、ロボットに代表される情報機器が製造業に普及し、労働者に代わって業務を行うようになり、製造業における単純技能工が減少した。このロボットの普及は産業全体における人材採用の在り方を変え、直接に製造現場へ従事する人は減少した一方で、営業、販売、サービスといった省力化、合理化の難しい第3次産業への従事者が増加するようになったのである。

情報化の流れは製造業だけでなく、多くの産業へと波及し、事務処理の世界にも導入されるようになり、労働そのものが体を使う業務から知識を使う業務へと変容していったのである。1990年代には、日経連が発表した「新時代の日本的経営」で、雇用形態の三極化として長期雇用型、専門職型、柔軟雇用型に3分類して採用する日本型雇用慣行の変容が示され、「人材はいるが、人手は足りない」と表現されるようになったのである(石嶺2018)。これは労働方法の変化、雇用方法の変化を示しており、機械化できる職業や定型型職務に携わる職業は機械化される若しくは柔軟に雇用される立場へとならざるを得なくなったのである。

この労働方法の変容は必然的に第2次産業従事者を減少させ、第3次産業従事者の増加をもたらすことになり、現在では第3次産業中心の産業構造となっている。これまでは第3次産業に卸・小売業、サービス業が含まれてきたが、近年ではサービス業を第4次産業として分類する場合もある(伊藤2018)。

ここまで日本の産業構造の変化の流れを追ってきたが、体を使う第1次産業、第2次産業から、知識の集約や、機械にはできず人にしかできない第3次産業中心へと移行していることがわかる。この傾向を鑑みても、今後はAIやIoTの発展によりサービス業や、これまででは分類できない職業が増加してくこと、既存の職業に関してもその内容、在り方は大きく変化していくと予測される。そのような予測不可能な時代に向かう中で、学校教育ではどのような教育や指導を施すべきなのかについて次節以降で論じることにする。

## 4. 職業教育と職業指導

ここまで職業や産業構造の変化を概観してきたが、職業に従事していくための教育や指導の概念はどのようになっているのであろう。日本における「職業指導」という用語は1915年に東京帝国大学の入澤宗寿がアメリカのvocational guidanceを「職業指導」と翻訳して紹介したのが最初である<sup>2</sup>。学校教育における「進路指導」は、1950年代頃まで「職業指導」と呼ばれていたが、その後「進路指導」へと名称が変更されている。この変更理由を文科省は「職業指導という用語が、就職を希望する生徒のみを対象とするものであるとの誤解を助長する要因ともなり、職業教育との混同も招きがちであるとの判断による呼称変更であったからである。」<sup>3</sup>としている。進学や就職などの将来に向けての指導、教育は職業指導から進路指導へ、近年では進路指導からキャリア教育へと推移している。

まずは職業教育の概念から整理することとする。伊藤は「職業に従事するのに必要な知識・技術を獲得するために必要な教育・訓練のことを職業教育」と定義し、狭義の職業教育を「特定の職業に従事するのに必要な教育・訓練」、広義の職業教育を「高等学校の職業を中心とする学科で実施されているような、特定分野への職業選択がある程度の幅をもって可能な職業群に対応した教育」とそれぞれ位置付けた（伊藤2018）。広義の職業教育とは専門高校などで行われる授業の中でも、特定の職業と言うよりは特定の職業群に従事するためのいわゆる汎用力を付ける教育ということが出来る。その一方で狭義の職業教育とは美容専門学校で行われるカットや、カラーの知識・技術を習得するための教育のように、職業訓練施設や専門学校などで行われる、特定の職業に就くための専門力を高めるための教育ということが出来る。ただ、汎用力をつける教育と専門力をつける教育は独立して行われているわけではなく、一連の流れの中で行われているのである。

この広義・狭義の職業教育の土台には共通教育として中学校までの義務教育や、高等学校で共通履修させる教育がある。日本の高等学校の教育は普通教育と専門教育の二つに区分され、学校教育法施行規則<sup>4</sup>でそれぞれに該当する教科が示されている。普通教育に該当する教科とは、国語、地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、芸術、外国語、家庭、情報の10教科が基本であり、専門教育に該当する教科は、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉、理数、体育、音楽、芸術、英語の13教科が基本である。また、専門教育を行う専門高校における職業に関する教科は、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉の8教科で構成され、特に農業、工業、商業、水産の各教科は産業分類と直接対応することから職業教育の代表として位置づけられてきた（番場2010）。普通教育と専門教育に分類されているが、基盤となるのが共通教育である普通教育であり、その上に汎用力のある広義の職業教育、より専門性のある狭義の職業教育という流れになっている。社会的役割を果たすという基盤を受け持つ「共通教育」が普通教育であり、「共通教育」の基礎の上に「広義の職業教育」、さらにその上に「狭義の職業教育」が成立するのである。

職業教育についての概念規定ができたが、職業指導とはどのように捉えるべきなのであろう。学校現場で使用される類似の用語に中学、高校では「進路指導」と呼び、進路に関しては「進路指導室」が中心となることが多い。近年の大学では「キャリア教育」という用語が使用されることが多く、各大学に「キャリア開発センター」や「キャリア支援センター」といった学生の進路指導、就職指導へ携わるセンターが設けられている。用語における相違はあるが、基本的な役割として学生や生徒の進路にかかわるという点では違いがない。職業指導とは読んで字のごとく「職業」に関する「指導」と捉えることができるが、これでは意味合いが大きすぎるので、厳密な概念規定をしていきたい。

ドナルド・スーパー（1951）は「職業指導とは個人が自分自身と働く世界における自分の役割について統合されたかつ妥当な映像を発展させ受け入れること、この機会を現実に照らして検討し、それが自分自身および社会にとっても有益であるように、自己概念を現実に転化することを援助する過程である」と定

義づけた。スーパーは生涯の経歴を「役割」と「時間」で論理展開しており、働くことも1つの役割と捉えている。特にスーパーは「自己概念」という自己イメージの重要性を主張してきたことから、職業指導においても同様に自分自身の特性を掴むことが重要であるという立場に立っている。スーパーの理論が全米に大きな影響を与えるまでは、若者は高校時代に職業を選択すべきであり、一度職業を選べば、そのための訓練を受けて職業に就き、職業人生を通じその仕事を続けるものだと考えられていたのである。そのため、興味や能力にあった職業選択をおこなう際の援助は若者だけを対象として考えられており、社会人に対するキャリアプランニング上の支援は行われていなかった。

日本における職業指導の定義は1947年に公布された職業安定法第5条④に、「この法律で職業指導とは、職業に就こうとする者に対し、その者に適当な職業の選択を容易にさせ、及びその職業に対する適応性を大ならしめるために必要な実習、指示、助言その他の指導を行うことをいう。」と記されている。この法律では公共職業安定所、その他の職業安定機関を対象としているが、職業選択の自由という観点から求職者に対して職業が選択できるような選択肢を与えなければならないこと、その職業に就くための実習な指導を行わなければならないこととなっている。これは、一般社会における職業指導となるので対象年齢も幅広くなる。

一方、学校における職業指導について見ていくことにする。学校においては1947年に発行された『学習指導要領（試案）』において、中学校に職業化が新設されたことを皮切りにして、職業指導の指針は主として学習指導要領で取り扱われ、学校教育における進路指導は1950年代初頭まで「職業指導」と呼ばれていたが、中学校から高校への進学希望者が増加したために進学のための指導が進路指導として行われるようになってきた。一方、就職を希望する生徒に対しても「就職のための斡旋」が行われ、社会状況の変化とともに学校には進学に対する指導、就職に対する指導の双方が求められるようになった。1958年の中学校学習指導要領で、「進路指導」が使われてから、進路指導が一般的な呼称となり、この職業指導から進路指導への変更は、公共職業安定所等の職業紹介機関の職業斡旋との混同を避けるためであった。教育と指導はその期間で分けられることから、学校という一定期間の教育機関の中で行われる進路指導という位置づけから考えても、進路指導の方が適切な表現であると考えられる。

この呼称変更に伴い、「進路指導とは、個人資料、進路指導、啓発的経験、及び相談を通じて、生徒が自ら、将来の進路の選択、計画をし、就業または進学をして、さらにその後の生活によりよく適応し、進歩する能力を伸張するように、教師が組織的、継続的に指導・援助する過程をいう。<sup>5)</sup>」と定義された。その後、1983年に「進路指導は生徒一人一人が、自分の生き方へ関心を深め、自分の能力・適性の発見に努め、進路の世界への知見を広くかつ深いものとし、やがて自分の将来の展望を持ち、進路の選択・計画をし、卒業後の生活によりよく適応し、社会的・職業的自己実現を達成していくことに必要な生徒の自己指導力の伸長を目指す、教師の計画的、組織的、継続的な指導・支援の過程と言い換えることもできる。<sup>6)</sup>」と改定された。

加えて2004年には「進路指導は、生徒が自らの生き方を考え、将来に対する目的意識を持ち、自らの意志と責任で進路を選択決定する能力。態度を身につけることができるよう指導援助することである。<sup>7)</sup>」としている。このように職業指導から進路指導へと名称が変更するに伴って、就職と進学の双方に対する指導という意味で範囲の拡張が行われたが、指導に教師の姿勢の本質は変わっていない。あくまでも進路指導における主体は生徒や学生自身であり、彼らが自らの進みたい方向を見出し、意思決定ができる職業的自立を実現できるように教師は情報提供、サポートをしていくということである。

日本の働き方が「ジョブ型」社会の欧米諸国と比較して、「人」と「仕事内容」の結びつきを柔軟にすることが重視される「メンバーシップ型」であることの影響も受けて、学校教育段階における進路指導を中心とした職業への移行に対する支援は、就職先の斡旋と、よりよい就職先につながる学歴の獲得に対する支援に特化されている（石嶺2018）。近年の進学率の高まりを受け、進路指導は進学指導の側面が強く

なり、中学校や高等学校では卒業直後の進学・就職のみに焦点を絞り、入学試験・就職試験に合格させるための支援や指導に終始する実践が見られる。特に高等学校普通科のうち一般に「進学校」と呼ばれる学校では、社会的評価の高い大学への合格を目指す指導が顕著となり、いわゆる「出口指導」をもって進路指導と呼ぶ傾向も強まったと言えるが、進路指導の本質は決して進学指導ではない。学歴代替雇用に表されるように、自らのキャリアを切り開くために進学が必要になった経緯から考えると、進学指導とは将来のキャリアを形成するための1つの方法論なのである。

進学率が高まることで社会的・職業的自立の問題は進学した大学等高等教育機関を卒業する段階で現実的なものとなり、高校教育段階の進路指導は進学を中心とした進路指導が展開されているのが実態である。こうした実情から、高校卒業後に就職する就職者には雇用情勢や企業・職業の動向、勤務条件の内容などについてきめ細やかな指導が必要であるが、総じて大切なのは「生きることは働くことである」という職業観・勤労観をいかに理解し、身につけさせるかにかかっている(椎名2015)。ただ、この「生きることは働くこと」を通じた職業観・勤労観の醸成は高校からの就職者に限定した指導ではなく、進学者にも同様の考えで指導をする必要があると考える。高校へ進学するにしても、大学に進学するにしてもいずれは就職するのである。そうすると進学指導においても、目先のことではなく将来的な職業を念頭に置いて行う必要がある。特に高校における進学指導での進路指導となれば、生徒が描く将来像を明確にさせ、それを実現できる学校選びを示すことが重要になる。そのためには偏差値教育の一辺倒になるのではなく、「総合的な学習の時間」を軸にして将来像を見据えた進路指導を施していかなければならない。

## 5. おわりに

本稿では日本の産業構造の変化と職業指導の在り方について整理した。以下では今後の職業指導の在り方について考察し、私論を展開したい。産業構造は時代の流れの中で変化しており、現在では第3次産業中心の産業構造となっており、今後もその傾向が続くと予想できる。ただ、第3次産業が対象とする企業組織は範囲が広く、特定の専門知識、いわゆる狭義の職業教育は難しいので、広義の職業教育の部分に重点を置くべきだと考える。大学の場合でも特別な教育プログラムで大学在学中に公認会計士に合格させる実績を有する大学もある。ただ、公認会計士というスペシャリストの能力を持っていても、組織に入り組織人として活躍するためにはそれだけではいけない。将来的に独立し自ら会計事務所を開設する場合、会計士としての専門能力はもちろん、顧客を集めるためのコミュニケーション能力や、従業員を雇った場合の管理者としての人材管理能力も必要になる。このように考えると、高等学校、大学の教育機関においては幅広い汎用力を持った人材育成、特定分野における専門力を身につける教育が必要になる。

昨今は進路指導からキャリア教育へと呼称変更がされ、大学においてもキャリア教育は施されており、学生、生徒のキャリアに関する教育は教育段階に関係なく必要な教育として認識されてきているのである。本稿では言及することができなかったがキャリア教育は将来的な社会的・職業的自立に向けて発達段階、発達過程と関わりながら段階を追って進んでいく教育であり、その一つの段階として進路指導が位置付けられるものであると現時点では考えている。従ってキャリア教育の一環としての進路指導については今後の研究課題としておきたい。職業へと移行する学校が大学、短期大学等の高等教育機関となる中で、歴史的流れから職業指導、進路指導、キャリア教育へと呼称が変更されてきたが、呼称がいかに変更されようとも、学校教育において学生、生徒の職業的自立を図るために教育、指導することの重要性には変わりがない。そのためには「不易と流行」の考えをもって時代の流れに即しながらも、変わらない部分、変えていかなければならない部分の選択を繰り返し、教育に携わっていく必要がある。

## 【参考文献】

- ・ C.Clark 著、金融経済研究会（訳）.（1945）.『経済的進歩の諸条件』日本評論社
- ・ E.H.Schein 著、二村敏子・三善勝代（訳）.（1991）.『キャリア・ダイナミクス』白桃書房
- ・ 岡野亜希子.（2013）.「職業指導、進路指導からキャリア教育へ」『近畿大学産業理工学部かやのもり』18、pp.6-11
- ・ 小見山隆行.（2005）.「商業概念と商業教育の一考察」『商学研究』46（1・2）、pp.33-47
- ・ 佐藤史人・伊藤一雄・佐々木英一・堀内達夫（編著）.（2018）.『新時代のキャリア教育と職業指導—免許法改定に対応して』法律文化社
- ・ 椎谷福男.（2015）.『商業教育を学ぶ』野島出版
- ・ 西村修一（監修）.（2021）.『商業科教育法—理論と実践—』東京法令出版
- ・ 日本商業教育学会（編著）.（2019）.『21世紀の商業教育を創造する商業科教育論』実教出版
- ・ 原清治・春日井敏之・篠原正典・森田真樹（監修）.（2018）.『新しい教職教育講座 教職教育編⑧ 総合的な学習の時間』ミネルヴァ書房
- ・ 番場博之.（2010）.『職業教育と商業高校』大月出版
- ・ 番場博之・森脇一郎・水島啓進（編著）.（2018）.『高等学校と商業教育』八千代出版
- ・ 三好信浩.（2018）.『愛知の産業教育』風媒社
- ・ 文部科学省.（2021）.『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（答申）』（[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985\\_00002.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985_00002.htm)）最終閲覧2021年11月28日

## 【注】

- 1 川合宏之.（2016）.「商業教育における高大連携の意義」『流通科学大学高等教育推進センター紀要』第1号. p.26
- 2 日本商業教育学会.（2011）.『教職必修 最新商業科教育法』実教出版. p.159
- 3 文部科学省.（2012）.『高等学校キャリア教育の手引き』教育出版社. p.40
- 4 文部科学省HP（<https://www.mext.go.jp/>）最終閲覧2021年11月28日
- 5 同上HP, 最終閲覧2021年11月28日
- 6 同上HP, 最終閲覧2021年11月28日
- 7 同上HP, 最終閲覧2021年11月28日